平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名　株式会社 東北銀行　　上場取引所　東
コード番号　8349　URL　http://www.tohoku-bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 浅沼　新
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 澤瀬　忍　TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,118	8.1	1,898	121.8	1,113	158.6
23年3月期第3四半期	12,131	△5.2	855	10.3	430	5.4

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,510百万円　(575.4%)　23年3月期第3四半期　223百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.75	―
23年3月期第3四半期	4.54	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	763,038	20,151	2.5
23年3月期	681,987	19,368	2.7

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　19,092百万円　23年3月期　18,109百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
24年3月期	―	2.50	―		
24年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	△4.7	1,200	△19.0	750	―	7.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	95,099,631 株	23年3月期	95,099,631 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	318,139 株	23年3月期	315,226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	94,782,893 株	23年3月期3Q	94,792,672 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
（４）追加情報 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6
４．補足情報 …… 7
（１）損益状況（単体） …… 7
（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体） …… 8
（３）自己資本比率（国内基準） …… 8
（４）時価のある有価証券の評価差額（連結） …… 9
（５）預金等（単体） …… 9
（６）貸出金（単体） …… 10
（７）預かり資産残高（単体） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用利回りの低下に伴い利息収入等が落ち込んだものの、震災により予防的に計上した貸倒引当金が一部取崩となったこと等で収益計上されたことを主な要因として前年同四半期連結累計期間比９億87百万円増加し131億18百万円となりました。

経常費用は、株式市場等の低迷により有価証券の減損処理等が増加しましたが、与信関係費用が大きく減少したことで同56百万円減少し112億20百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同10億43百万円増加し18億98百万円となりました。また、四半期純利益は法人税率引下げによる繰延税金資産取崩に伴う法人税等調整額の増加はありましたが、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益の計上もあり同６億83百万円増加し11億13百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比272億15百万円増加となるなど好調に推移したことから全体で同622億56百万円増加し7,061億84百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が同149億63百万円増加し699億26百万円となったことを主な要因として、全体で同282億61百万円増加し4,841億36百万円となりました。

有価証券は、預金が好調に推移したことによる運用先として債券の保有残高を増額したことから、同252億円増加し1,816億55百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成23年５月24日に公表した平成23年度通期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の震災復興支援による与信関係費用の増加や株式市場低迷による減損処理の拡大などを保守的に見込んでおりますことから、通期業績予想の修正はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第３四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第３四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は278百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
現金預け金	51,134	16,160
コールローン及び買入手形	－	60,400
商品有価証券	16	14
有価証券	156,455	181,655
貸出金	455,875	484,136
外国為替	805	841
その他資産	6,351	7,587
有形固定資産	9,711	10,026
無形固定資産	542	431
繰延税金資産	6,122	4,789
支払承諾見返	4,838	4,953
貸倒引当金	△9,866	△7,958
資産の部合計	681,987	763,038
負債の部		
預金	630,396	694,792
譲渡性預金	13,531	11,391
借用金	5,296	23,195
社債	1,200	1,200
その他負債	3,495	3,800
退職給付引当金	2,253	2,217
睡眠預金払戻損失引当金	12	8
偶発損失引当金	277	248
災害損失引当金	72	20
ポイント引当金	20	17
利息返還損失引当金	37	10
再評価に係る繰延税金負債	1,186	1,028
支払承諾	4,838	4,953
負債の部合計	662,618	742,887
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	4,984	5,637
自己株式	△62	△63
株主資本合計	19,314	19,966
その他有価証券評価差額金	△2,733	△2,538
土地再評価差額金	1,528	1,664
その他の包括利益累計額合計	△1,205	△873
少数株主持分	1,259	1,058
純資産の部合計	19,368	20,151
負債及び純資産の部合計	681,987	763,038

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
経常収益	12,131	13,118
資金運用収益	8,402	8,076
（うち貸出金利息）	7,480	7,106
（うち有価証券利息配当金）	873	928
役務取引等収益	1,723	1,690
その他業務収益	1,933	2,116
その他経常収益	72	1,235
経常費用	11,276	11,220
資金調達費用	698	520
（うち預金利息）	520	341
役務取引等費用	664	616
その他業務費用	1,161	1,443
営業経費	7,359	7,438
その他経常費用	1,392	1,201
経常利益	855	1,898
特別利益	80	238
固定資産処分益	－	5
負ののれん発生益	40	233
償却債権取立益	34	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	5	
特別損失	44	42
固定資産処分損	36	19
減損損失	8	10
災害による損失	－	12
税金等調整前四半期純利益	891	2,094
法人税、住民税及び事業税	569	67
法人税等調整額	△223	860
法人税等合計	346	928
少数株主損益調整前四半期純利益	545	1,166
少数株主利益	114	52
四半期純利益	430	1,113

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	545	1,166
その他の包括利益	△321	343
その他有価証券評価差額金	△321	195
土地再評価差額金		148
四半期包括利益	223	1,510
親会社株主に係る四半期包括利益	109	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	114	52

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）損益状況（単体）

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております）

当第３四半期累計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下等から業務粗利益は減少したものの、貸倒引当金が取崩となり収益計上となったこと等で前年同四半期比８億63百万円増加し114億42百万円となりました。経常利益は、有価証券の減損処理等は増加しましたが、与信関係費用が大きく減少したことで同12億31百万円増加し17億70百万円となりました。四半期純利益は同６億20百万円増加し９億円となりました。

（単位：百万円）

	平成24年３月期第３四半期（A）	前年同四半期比（A）－（B）	平成23年３月期第３四半期（B）	平成24年３月期通期業績予想
経常収益	11,442	863	10,579	13,100
業務粗利益	8,630	△ 429	9,059	
（除く国債等債券損益）	8,301	△ 137	8,438	
資金利益	7,515	△ 127	7,642	
役務取引等利益	779	△ 10	789	
その他業務利益	335	△ 292	627	
①（うち国債等債券損益）	329	△ 292	621	
経費（除く臨時処理分）	6,958	△ 130	7,088	
人件費	3,559	0	3,559	
物件費	3,084	△ 92	3,176	
税金	313	△ 39	352	
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,672	△ 299	1,971	
コア業務純益（②－①）	1,343	△ 7	1,350	
③一般貸倒引当金繰入額	－	△ 41	41	
業務純益	1,672	△ 257	1,929	
臨時損益	101	1,491	△ 1,390	
④不良債権処理額	183	△ 1,057	1,240	
貸出金償却	183	17	166	
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 1,015	1,015	
延滞債権等売却損	－	－	－	
偶発損失引当金繰入額	－	△ 59	59	
（貸倒償却引当費用③＋④）	183	△ 1,099	1,282	
株式等関係損益	△ 929	△ 751	△ 178	
株式等売却益	8	2	6	
株式等売却損	316	289	27	
株式等償却	621	464	157	
貸倒引当金戻入益	884	884	－	
償却債権取立益	296	296	－	
その他臨時損益	33	4	29	
経常利益	1,770	1,231	539	1,200
特別損益	△ 36	△ 31	△ 5	
うち固定資産処分損益	△ 13	23	△ 36	
固定資産処分益	5	5	－	
固定資産処分損	19	△ 17	36	
うち減損損失	10	2	8	
うち災害による損失	12	12	－	
税引前四半期純利益	1,733	1,199	534	
法人税、住民税及び事業税	7	△ 554	561	
法人税等調整額	825	1,132	△ 307	
法人税等合計	833	580	253	
四半期（中間）純利益	900	620	280	700

与信関係費用（△は戻入益）	△ 997	△ 2,245	1,248

（注）１．決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

２．平成24年３月期第３四半期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は臨時損益に計上しております。

３．与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

４．平成23年３月期第３四半期の償却債権取立益は33百万円であります。

（2）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は東日本大震災の影響により平成22年12月末比86億47百万円増加し254億86百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同1.52ポイント上昇し5.17%となりました。

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末 (A)	比較（A）－（B）	平成22年12月末 (B)	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,184	△1,334	8,518	7,720
危険債権	17,553	10,127	7,426	18,078
要管理債権	748	△146	894	715
小　　計（A）	25,486	8,647	16,839	26,513
正常債権	467,291	23,302	443,989	456,241
合　　計（B）	492,777	31,949	460,828	482,754
			（単位：%）	（単位：%）
開示債権比率（A）／（B）	5.17	1.52	3.65	5.49

（注）１．上記の平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成23年12月末時点の債務者区分による残高であります。

２．当行は部分直接償却を実施しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権　（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが３ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

（3）自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は国内基準を採用しております。単体は平成23年９月末比0.13ポイント上昇し9.33%、連結では同0.14ポイント上昇し9.96%となりました。

（単体）　（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末（速報値）	平成23年９月末（実績）
（1）自己資本比率	9.33%	9.20%
（2）基本的項目比率	6.25%	6.14%
（3）自己資本の額	28,146	27,987
（4）基本的項目の額	18,849	18,667
（5）総所要自己資本額	12,060	12,156

（連結）　（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末（速報値）	平成23年９月末（実績）
（1）自己資本比率	9.96%	9.82%
（2）基本的項目比率	6.90%	6.78%
（3）自己資本の額	30,339	30,123
（4）基本的項目の額	21,025	20,787
（5）総所要自己資本額	12,173	12,258

（注）１．「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

３．総所要自己資本額は、リスク・アセット等に４%を乗じた額であります。

（4）時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のあるその他有価証券の評価差額は平成22年12月末比36百万円減少し39億16百万円の評価損となっております。

○評価差額

（単位：百万円）

	平成23年12月末				平成22年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	161,026	△3,916	1,100	5,017	156,236	△3,880	1,196	5,076
株式	3,617	△1,275	99	1,374	4,735	△1,675	81	1,757
債券	150,130	483	977	494	132,801	605	932	266
その他	7,278	△3,124	23	3,148	18,698	△2,870	181	3,052

（参考）　（単位：百万円）

平成23年9月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
155,614	△3,952	1,015	4,968
3,840	△1,477	100	1,578
144,378	534	892	357
7,395	△3,009	22	3,032

（注）１．各第３四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各第３四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

２．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当第３四半期連結会計期間末の「有価証券」は507百万円増加、「繰延税金資産」は179百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は328百万円増加しております。

３．なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

（単位：百万円）

	平成23年12月末				平成22年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	19,780	395	407	11	6,559	214	222	8

（参考）　（単位：百万円）

平成23年9月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
20,046	358	368	10

（5）預金等（単体）

預金等残高は平成22年12月末比629億36百万円増加し7,083億16百万円となりました。うち個人預金は同268億35百万円増加し4,824億２百万円となりました。

○預金等の残高（末残）

（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末比	平成22年12月末
預金等	708,316	62,936	645,380
うち個人預金	482,402	26,835	455,567
うち法人預金	203,283	26,441	176,842
うち公金預金	22,630	9,660	12,970

（参考）（単位：百万円）

平成23年9月末
697,742
475,566
196,197
25,978

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（6）貸出金（単体）

貸出金残高は平成22年12月末比327億43百万円増加し4,867億33百万円となりました。地方公共団体向け貸出は同157億28百万円増加し699億26百万円となりました。また、中小企業向けの事業性貸出は同81億93百万円増加し2,538億10百万円となりました。

（1）貸出金の残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末比	平成22年12月末	平成23年9月末
貸出金	486,733	32,743	453,990	476,707
うち中小企業等向け貸出	357,436	6,554	350,882	357,710
うち事業性貸出	253,810	8,193	245,617	254,116
うち消費者ローン	91,854	△405	92,259	91,535
うち住宅ローン	85,775	322	85,453	85,286
うち地方公共団体向け貸出	69,926	15,728	54,198	60,771

（2）中小企業等貸出金比率（末残）

（単位：%）　（参考）　（単位：%）

	平成23年12月末	平成22年12月末比	平成22年12月末	平成23年9月末
中小企業等貸出金比率	73.43	△3.86	77.29	75.03

（7）預り資産残高（単体）

投資信託は平成22年12月末比26億98百万円減少し138億74百万円となりました。保険商品は同112億40百万円増加し485億95百万円となりました。

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末比	平成22年12月末	平成23年9月末
投資信託	13,874	△2,698	16,572	14,437
公共債	8,905	△2,210	11,115	10,101
保険商品	48,595	11,240	37,355	46,239
合計	71,374	6,332	65,042	70,777

（注）保険商品は販売額の累計です。

以　上